

都立学校教員勤務実態調査の集計結果について【概要】

調査概要

- 対象・規模 都立学校105校（高等学校78校、中等教育学校2校、特別支援学校25校）に常時勤務する全教員
- 調査期間 令和4年10月・11月のうち、連続する7日間
- 調査内容 学校調査（働き方改革の取組状況など）及び教員調査（1日ごとの業務記録など）

集計結果のポイント

※参考：前回調査（平成29年度）は6月・7月に調査を実施

< 1日当たりの平均在校等時間（平日） >

前回調査（平成29年度）と比較して、全ての職種において在校等時間が減少

平日	高等学校			特別支援学校		
	令和4年度	平成29年度	増減	令和4年度	平成29年度	増減
校長	9:56	10:50	-00:54	10:19	11:30	-01:11
副校長	11:07	12:35	-01:28	11:21	12:54	-01:33
教諭等	10:05	10:26	-00:21	10:18	11:02	-00:44
養護教諭	9:18	9:25	-00:07	9:31	10:21	-00:50

※1日当たりの正規勤務時間は7時間45分

【参考】文部科学省 教員勤務実態調査（速報値）

1日当たりの平均在校等時間（平日） 1週間当たりの在校等時間（教諭等）

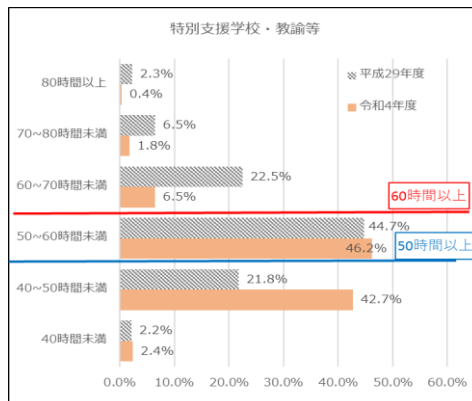
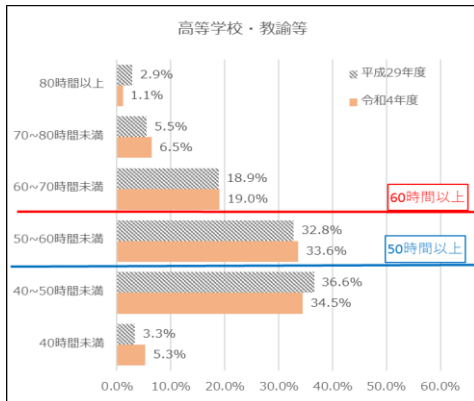
平日	小学校 （全国）	中学校 （全国）	教諭等	小学校 （全国）	中学校 （全国）
	令和4年度	令和4年度		令和4年度	令和4年度
校長	10:23	10:10	週50時間以上	64.5%	77.1%
副校長	11:45	11:42			
教諭等	10:45	11:01	週60時間以上	14.2%	36.6%
養護教諭	9:53	9:53			

< 1週間当たりの在校等時間の分布 >

依然として、長時間勤務の教員（1週間当たりの在校等時間が50時間以上の者）が多い状況

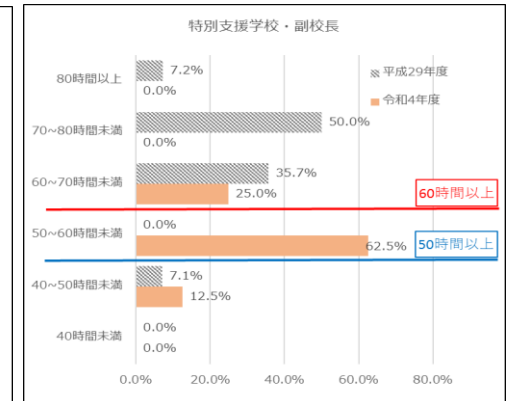
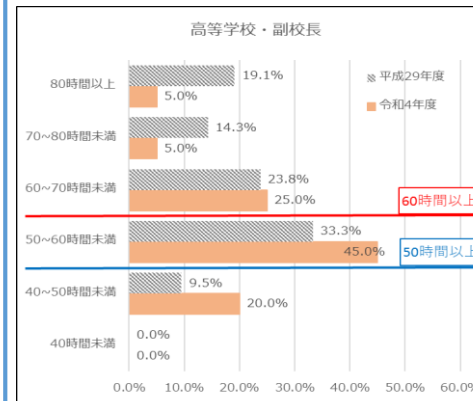
【教諭等】 ※括弧内は前回調査の数値

- 1週間当たり50時間以上の割合
高等学校：60.2% (60.1%) 特別支援学校：54.9% (76.0%)
- 1週間当たり60時間以上の割合
高等学校：26.6% (27.3%) 特別支援学校：8.7% (31.3%)



【副校長】 ※括弧内は前回調査の数値

- 1週間当たり50時間以上の割合
高等学校：80.0% (90.5%) 特別支援学校：87.5% (92.9%)
- 1週間当たり60時間以上の割合
高等学校：35.0% (57.2%) 特別支援学校：25.0% (92.9%)

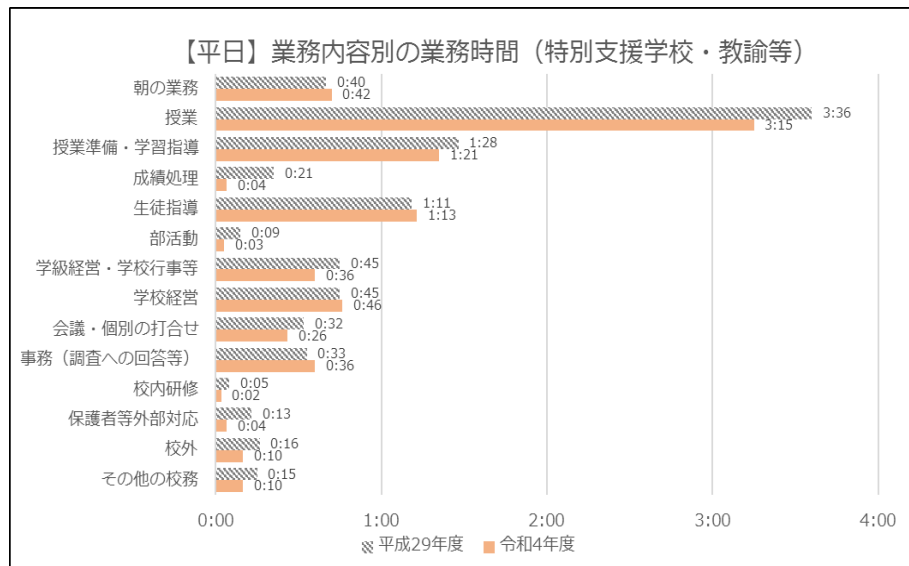
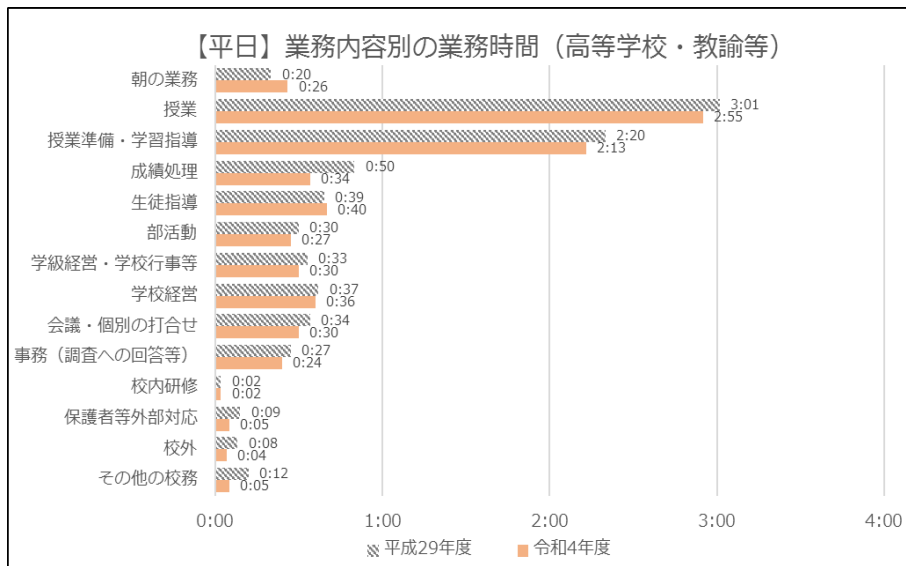


※1週間当たりの在校等時間が50時間以上とは、1月当たりの時間外在校等時間が45時間以上に相当。60時間以上は、時間外在校等時間が80時間以上（いわゆる過労死ライン）に相当。

<業務内容別の業務時間（1日当たり）>

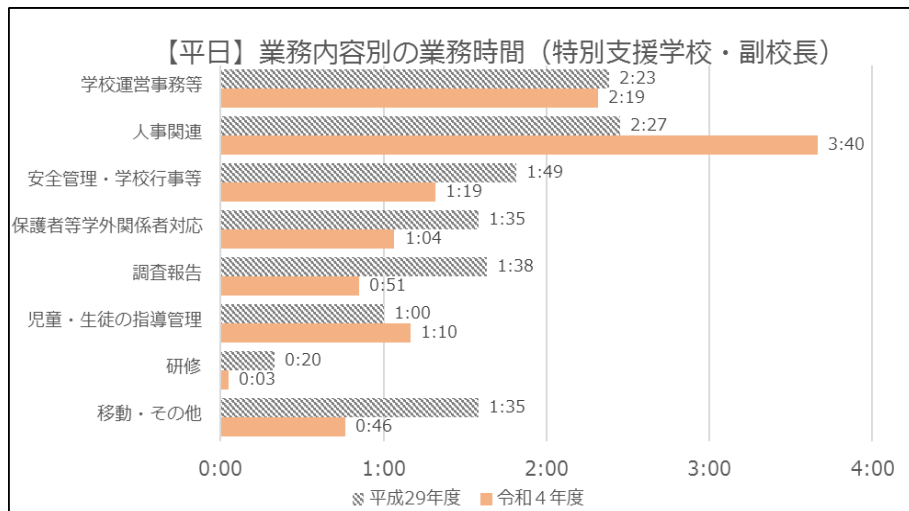
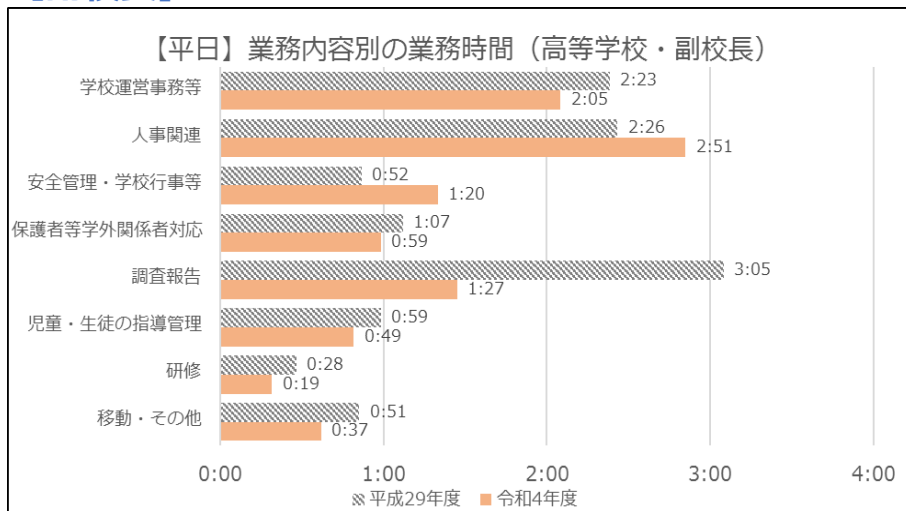
調査実施時期の違いはあるものの、複数の業務で前回調査と比較して業務時間が減少した結果、1日当たりの在校等時間が減少

【教諭等】



※「成績処理」が前回調査と比べ減少しているのは、前回調査実施時期が6～7月だったため、学期末の成績処理の繁忙期に当たったことが主な要因と考えられる。

【副校長】



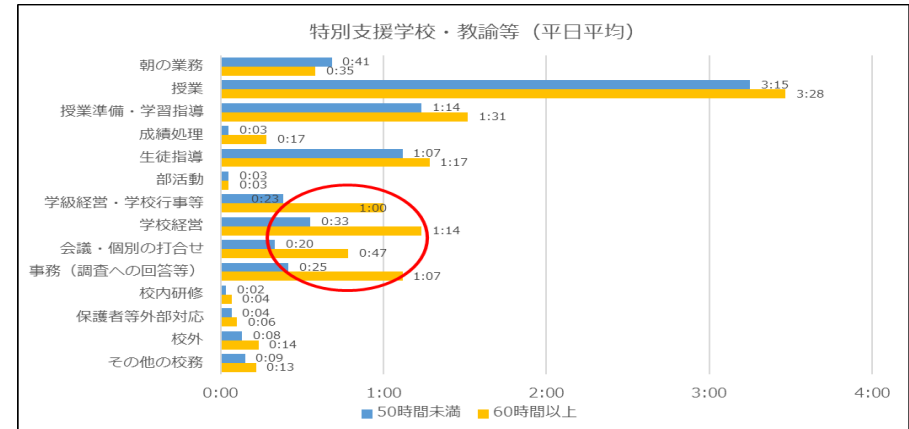
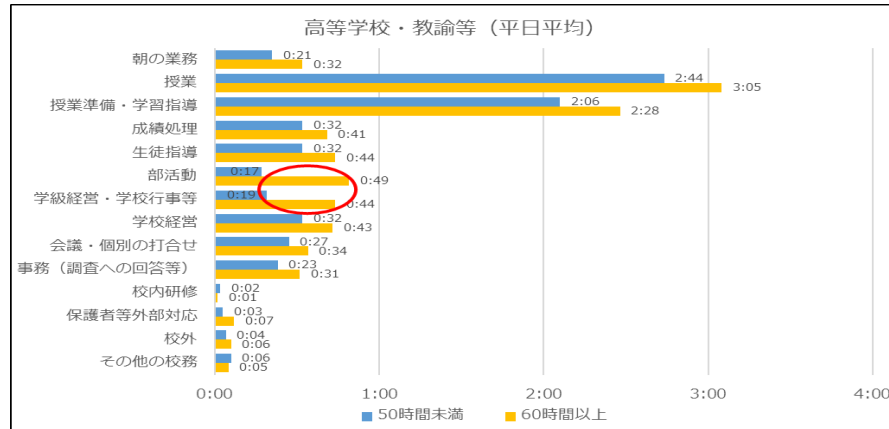
※今回調査で「人事関連」が長いのは、今回の調査実施時期の10～11月が、教員との自己申告面接等人事評価の時期であったことが主な要因と考えられる。

<在校等時間が長い者と短い者の業務の差>

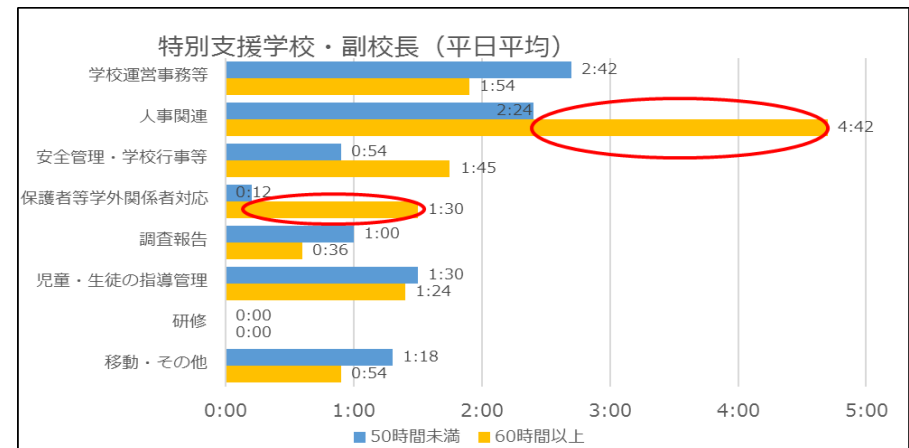
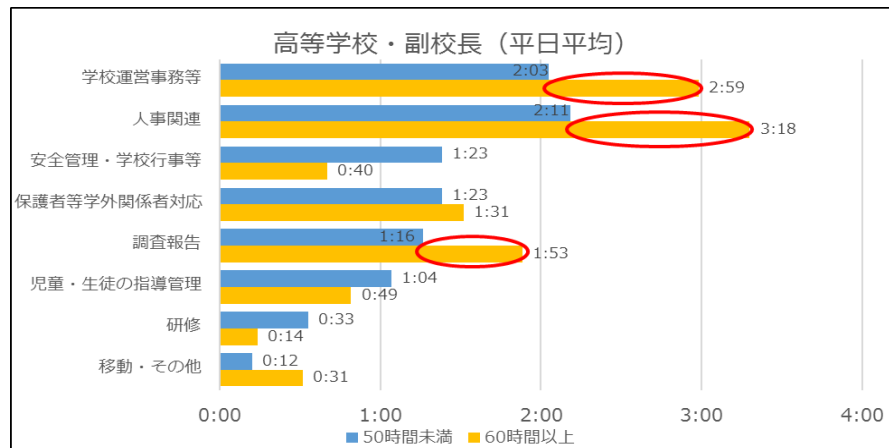
※ 1週間の在校等時間が50時間未満の者の1日当たりの業務時間と60時間以上の者の1日当たりの業務時間を比較

【教諭等】教諭等の1日当たりの業務時間について、在校等時間が60時間以上の教諭等と50時間未満の教諭等とでは、主に「部活動」「学級経営・学校行事等」等に差がある。

高等学校では、「部活動」について、60時間以上の教諭等が50時間未満の教諭等と比べ3倍近く長くなっており、特別支援学校では、学級経営や学校の運営に関わる業務時間が2倍を超えている。



【副校長】高等学校では、「学校運営事務等」「人事関連」「調査報告」について、60時間以上の副校長が50時間未満の者と比べ1時間近く長くなっており、特別支援学校では、「人事関連」や「保護者等学外関係者対応」が長くなっている。



※「人事関連」の業務時間が長いのは、今回の調査実施時期の10～11月が、教員との自己申告面接等人事評価の時期であったことが主な要因と考えられる。

今後の取組

○これまでの取組を着実に進めるとともに、本調査結果等を踏まえ、今後、集中的に取り組むべき具体的な対策を、今年度末を目途に「実行プログラム」として取りまとめ、学校における働き方改革を更に加速